

「書き下ろし」コラム
今週の
視点
論点
News, Trend Analysis and Opinion

農 業者の収益性向上策の一つとして、この20年ほど直売所、道の駅などでの消費者への直売モデルが推進されてきた。農業者にとって直売モデルは、従来の流通ルートよりも農業者の手取りが多い、消費者と直接コミュニケーションできる、といったメリットがある。他方で消費者からも新鮮なものが手頃な価格で購入できる、農業者の顔が見えて安心、と高く評価されている。さらにはインターネ

ット販売も、農産物販売チャンネルの新たな柱の一つに育ってきた。これらの新たな販売チャンネルにおける農産物流通では、農業者が自ら直売所や集荷拠点に農産物を出荷することが多い。その大部分が、農場から集荷施設までの地域内での比較的近距離の輸送であり、「ファーストワンマイル」と呼ばれている（なお、この逆の流れである「拠点から個人宅等」への物流は「ラストワンマイル」と称される）。ところが農業者の高齢化が進み、自ら車を運転して出荷するのが難しいケースも増えている。また、燃料代の高騰により出荷にかかるコストが以前よりも高くなっている点も課題である。

加えて、持続可能な開発目標（SDGs）への社会的な関心の高まりを受けて、今後は農産物のライフサイクル（生産から消費まで）での温室効果ガス排出量や環境負荷を見える化していくという動きが世界的に出始めており、農産物の出荷における対策も将来的に必要となっていくと考えられる。

このような背景を受け、農産物出荷のファーストワンマイルの新たなモ

**農村地域における
物流効率化の最新トレンド**



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

デルが生まれている。代表例が巡回集荷モデルだ。農産物を出荷したい農業者の代わりに、集出荷者が、複数の農業者の庭先を巡回し、生鮮品などを集荷するモデルである。

その応用として、ストックポイント（中継地点）を設定し、農業者はそこまで自ら出荷、その後は集出荷者がストックポイントを巡回集荷する取り組みも行われている。また、乗り合いタクシーやコミュニティバスなどの地域交通機関で、旅客輸送と一緒に生鮮品などを積み込み、地域の直売所などに運送する貨客混載モデルの取り組み事例も始まっている。次の一手として筆者が提唱しているのが、地域内の二つのワンマイル輸送を組み合わせるモデルである。従来、農業者が直売所や道の駅などの拠

点へ農産物を出荷（ファーストワンマイル）した帰りは荷物が空の状態であったが、その農業者が帰路に拠点から農村住民宛ての宅配やフードデリバリー（ラストワンマイル）を担うようにすることで、地域内のワンマイル輸送を大幅に効率化することができるのである。都市部などの他地域からの宅配物を個人宅まで配達するのではなく、それらの拠点到留め置いておき、出荷にきた農業者が近隣住民宛てのものを本人の代わりに持って帰ってあげるモデルである。

この取り組みでは、従来往復分の燃料代や温室効果ガス排出量が農産物出荷にチャージされていたものが、片道分で済むことになり、収益性の改善や環境負荷低減につながる。宅配事業者にとっても、人口密度が低く採算性

が低い農村地域でのラストワンマイルを農業者に頼むことができれば、農村地域でのビジネス・サービスを維持することができるというメリットがある。

現在は貨物輸送などに関する法規制のため、農業者が近隣住民宛ての宅配などを有償で運搬するにはさまざまなハードルがある。農村では古くから農業者間・住民間の助け合いが行われてきたが、全国一律の法規制によりそのような機能が制限されている面が否めない。農村エリアの物流効率化、農村住民の利便性向上、農村でのローカルビジネス創出、環境負荷低減といった地域の課題を解決するためには、農業者の共助による宅配物の運搬に関する、農村地域に限定した大胆な規制緩和が求められる。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エクスパート）が交代で執筆します。

INFORMATION



「韓国大統領選と東アジア情勢の見通し」

ジャーナリスト 五味 洋治氏

講師略歴 1958年、長野県生まれ。早稲田大卒。83年東京新聞（中日新聞東京本社）入社。政治部などを経て97年、韓国延世大学語学留学。99〜2002年ソウル支局、03〜06年中国総局勤務。現在、東京新聞論説委員。著書は「父・金正日と私、金正男独占告白」「朝鮮戦争は、なぜ終わらないか」「生証言 香港弾圧の恐ろしい真実」など多数。

■島根政経懇話会 第321回定例会

日時 3月22日（火）正午〜午後2時
会場 松江エクセルホテル東急（松江市朝日町）

■米子境港政経クラブ 第280回定例会

日時 3月23日（水）正午〜午後2時
会場 米子ワシントンホテルプラザ（米子市明治町）

【会員制】入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。